

令和 7 事業年度

事業報告書

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 31 日

国立大学法人和歌山大学

I	法人の長によるメッセージ	1
II	基本情報	
	1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略 及びそれを達成するための計画等	3
	2. 沿革	4
	3. 設立根拠法	4
	4. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	5. 組織図	4
	6. 所在地	5
	7. 資本金の額	5
	8. 学生の状況	5
	9. 教職員の状況	5
	10. ガバナンスの状況	5
	11. 役員等の状況	6
III	財務諸表の概要	
	1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況 及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
	2. 目的積立金等の申請状況及び使用内訳等	14
	3. 重要な施設等の整備等の状況	14
	4. 予算と決算との対比	15
IV	事業に関する説明	
	1. 財源の状況	15
	2. 事業の状況及び成果	16
	3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	19
	4. 社会及び環境への配慮等の状況	20
	5. 内部統制の運用に関する情報	20
	6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21
	7. 翌事業年度に係る予算	26
V	参考情報	
	1. 財務諸表の科目	27
	2. その他公表資料等との関係の説明	29

国立大学法人和歌山大学事業報告書

I 法人の長によるメッセージ

本学は、学則において「学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを使命とする」ことを掲げている。

また、本学の第4期中期目標（期間：令和4年度～令和9年度）において、「大きく変化する社会において次世代の文化、教育そして産業における新しい価値の創造に取り組むとともに、その担い手となる人材の育成を、国内外の社会、特に地域社会の多様な関係者と共に取り組む。このために、社会的、国際的に開かれた大学とし、多様な価値を理解する教育、新しい価値を創造する研究を進める場としての機能を最大限に発揮するための不断の努力を行う。さらに、和歌山圏域における中核的教育研究機関として、地域課題の解決に地域と協働して取り組むとともに、地域の知的活動の高度化に貢献する。」ことを運営方針として示している。

大学の基本機能である「教育」「研究」「社会貢献」のうち、「教育」については、高度化・複雑化する現代社会において文科系・理科系を問わず必要とされるデータサイエンス・AIの知識技能を有する人材の育成や修士課程において研究を通じて得た専門的知識技能を社会実装できる人材の育成、また新たな産業創出につながる知的価値を共創できる人材の育成（アントレプレナーシップ教育）等に取り組んでいる。さらに、産業界や地域社会等の変化に応じた社会人向けのリカレント教育の推進にも取り組んでいる。

「研究」については、本学の蓄積された知を最大限に活用したイノベーション創出を通じ、地域の課題解決、和歌山圏域の産業の発展に貢献するために、複数の教員によるニードドリブン型の研究プロジェクトの構築及び地域との共創研究・事業等に取り組んでいる。

「社会貢献」については、少子高齢化や国際化、情報通信の進展などの急激な社会変化に伴って生じる複雑化・多様化・高度化する地域課題の解決に向け、地域と協働して、教育研究成果の社会実装を通じた地域の価値共創に取り組んでいる。特に、複数の地域拠点を結ぶネットワーク型の連携体制の構築、地域の自治体、企業及び経済団体との連携・協力協定の締結促進、協議会の設置及び参加、地域人材の活用等により、地域課題の把握共有と価値共創を推進している。

また、国から交付される運営費交付金のミッション実現加速化係数による減額や大学に求められる機能の高度化・複雑化に対応するための財源・人材確保等、経営環境の厳しさが増しているが、これらに対処するために、自己収入増加や外部資金獲得の強化、AI・RPAを活用した業務効率化等に取り組んでいる。

なお、令和7年度の主な取組は、以下のとおり。

・高度情報専門人材の育成

情報関連技術の急速な発展に対応し、多分野で活躍できる人材を育成するため、令和5

年度にシステム工学部は、情報の基礎・応用教育を基盤としつつ、3領域（応用理工学領域、環境デザイン学領域、情報学領域）について学ぶことができるカリキュラムを構築した。令和7年度は、この取組を拡充するため、文部科学省「大学・高専機能強化支援事業」により、高度な情報技術を基盤とした多様な工学的専門知識及び技能を有する「高度情報複合工学系人材」の育成を推進する体制を整備した。具体的には、入学定員の増加（学部30名増、博士前期課程11名増）を行うとともに、情報系教員の新規採用（講師2名、助教2名）を行った。これらの体制の下、自治体や企業等と連携し、実践的かつ実用的な情報教育を推進した。博士前期課程入学定員については、令和7年度学部入学生が進学する令和11年度に、14名増を予定している。

・ニーズドリブン型研究プロジェクトの推進等

令和6年度にニーズドリブン型研究プロジェクトとして構築した「ロボットおよびAIを活用した次世代スマート農業システムの開発」及び「人類の幸福と地域の発展を目指した糖鎖類の創成と応用利用研究」に引き続き取り組んだ。「人類の幸福と地域の発展を目指した糖鎖類の創成と応用利用研究」では、研究成果である「梅プロテオグリカン」を活用した入浴剤の販売が、地元企業により開始された。さらに、同プロジェクトにおける研究成果として、複数の特許出願を進めている。

また、研究推進・産学連携をさらに進めるために、令和7年度に研究担当理事を本部長とする研究推進戦略本部の設置、産学連携イノベーションセンターへの研究環境整備支援WGの設置、研究広報担当及び研究IR担当の採用など、体制強化を行った。これらの体制の下、令和8年度の研究推進戦略の策定に向け、研究者アンケート調査や詳細な分析、他大学先行事例調査などに取り組んだ。

・キャンパスの国際化の推進等

学長直轄組織である国際イニシアティブ基幹においてキャンパスのさらなる国際化を推進した。令和6年度に引き続き、大学間交流協定の締結に取り組み、新たに9件の締結を行うとともに、留学生OB・OGネットワーク拠点の整備に取り組み、インドネシアに当該拠点を整備した。また、地域と連携した留学生の短期交流型プログラムについては、5プログラムを実施し、137名が参加した。さらに、寄附金を活用した塚本治雄国際交流基金により、日本人学生の短期海外研修や派遣交換留学等に対する支援を実施した。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）から、課題別研修「中央アジア地域広域観光開発政策」及び国別研修「西バルカン諸国における持続可能な観光開発に係る能力強化研修」の実施を受託し、11ヵ国・地域から21名の研修生を受け入れた。同研修では、観光庁や地方自治体等と連携し、各地域の観光開発や持続可能な観光に関するプログラムを実施した。

・「わかやま地域連携推進プラットフォーム」の設立等

令和7年度重点的取組事項（アクションプラン）として、本学が主導し、令和7年4月に「わかやま地域連携推進プラットフォーム」を設立した。同プラットフォームは、和歌山県の産官学金が連携して地域課題の解決に取り組むために設立されたものである。設立

後も、本学は同プラットフォームの事務局として産学官金連携を促進し、シンポジウムの開催や県内就職率の向上及び人材定着に向けた方策の検討などを行っている。また、同プラットフォームは、地域と本学の連携だけではなく、地域と和歌山県内の高等教育機関（11 機関）全体の連携の窓口として機能しており、和歌山県の地方自治体や企業等からの要望・相談等に対し、本学以外の大学等との調整にも取り組んだ。例えば、和歌山県学校給食会からの県産食材を使用した学校給食の新メニュー開発依頼に対しては、和歌山信愛短期大学が鯨肉等を使った新メニューの開発を行った。このように、同プラットフォームは和歌山県全体の産学官金連携の推進に寄与している。

さらに、同プラットフォームを通じた本学への要望・相談等に対応する全学的な窓口として、学長を本部長とする地域連携事業推進本部を令和 7 年 4 月に設置した。これにより、地域からの要望・相談等について、全学的な情報共有を促進するとともに、調整機能を強化した。対応事例としては、市町村等からの各種委員会の委員推薦依頼への推薦などがある。

Ⅱ 基本情報

1 . 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

和歌山大学は、長年にわたり、和歌山圏域における中核的教育研究機関として地方公共団体や地元企業、地域の教育機関等と協働して地域課題の解決に取り組んできた。また、我が国の国立大学として唯一、観光学の分野で学部から博士課程及び専門職大学院まで一貫した教育課程を有するとともに、近年では社会インフォマティクス学環やデータ・インテリジェンス教育研究部門を設置するなど、時代のニーズに合わせた教育組織・研究組織を積極的に展開し、地域の知的活動の高度化に貢献している。

和歌山大学は、＜未来を切り拓く知の舞台＞としての総合大学を目指し、以下の基本理念を掲げている。

・教育

和歌山大学は、知識や技能の獲得とともに新しい時代に対応した教育を提供し、将来の社会の担い手となるための基礎を有する人材を育成します。

・研究

和歌山大学は、知識と人材の集積拠点となる地域の総合大学として、多様な分野で研究の革新と発展に取り組み、優れた研究の成果を通じて社会の発展に寄与します。

・多様性の尊重と協同の精神

和歌山大学は、多様な背景を持つ人々の集う場となることを尊重し、対話と協同によって未来のための新たな変革を起こしていく精神を育みます。

・地域社会と共存共栄したバリューチェーンの創造

和歌山大学は、地域における総合大学としての使命を自覚し、地域とともに持続可能な社会づくりに向けた実践的な取組を推進し、新たな価値の創造を目指します。

・世界に開かれた視野

和歌山大学は、多様な文化や価値観を尊重し、教育と研究を通じて国際社会の発展に貢献するためのキャンパスのグローバル化を推進します。

・well-being の追求

和歌山大学は、学生・教職員の心身が健全となり、個々の成長と自己実現を促進するための環境を整備します。

2 . 沿革

昭和 24 年 5 月	新制大学として設置（学芸学部，経済学部）
昭和 29 年 4 月	経済短期大学部設置
昭和 41 年 4 月	学芸学部を教育学部に名称変更 経済学研究科修士課程設置
平成 5 年 4 月	教育学研究科修士課程設置
平成 7 年 10 月	システム工学部設置
平成 8 年 9 月	経済短期大学部廃止
平成 12 年 4 月	システム工学研究科修士課程設置
平成 14 年 4 月	システム工学研究科博士課程設置
平成 16 年 4 月	国立大学法人和歌山大学に移行
平成 20 年 4 月	観光学部設置
平成 23 年 4 月	観光学研究科修士課程設置
平成 26 年 4 月	観光学研究科博士課程設置
平成 28 年 4 月	教育学研究科修士課程（教職開発専攻）設置
令和 5 年 4 月	社会インフォマティクス学環（学部等連係課程実施組織）設置 観光学研究科観光地域マネジメント専攻（専門職大学院）設置

3 . 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

4 . 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5 . 組織図

別紙組織機構図のとおり

6 . 所在地

和歌山県和歌山市

7 . 資本金の額

27,009,371,339 円（全額 政府出資）

8 . 学生の状況（令和 7 年 5 月 1 日現在）

総学生数	4,534 人
学士課程	3,946 人
修士課程	406 人
専門職学位課程	63 人
博士課程	50 人
聴講生・研究生等	69 人

9 . 教職員の状況

教員 481 人（うち常勤 295 人、非常勤 186 人）

職員 297 人（うち常勤 153 人、非常勤 144 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で変更がなく、平均年齢は 47.2 歳（前年度 47.4 歳）となっている。このうち、国からの出向者は 4 人、地方公共団体からの出向者は 72 人、民間からの出向者は 3 人である。

また、女性教職員比率は 36% であるが、「次世代育成支援対策推進法」及び「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画において、女性教職員比率 40% を目指すこととしており、教員採用選考時には女性研究者を優先する方針を立てている。

10 . ガバナンスの状況

（1）ガバナンスの体制

当法人では、業務方法書に規定された内部統制に関する基本事項に基づいて制定された国立大学法人和歌山大学内部統制規則により、所掌する業務における内部統制の整備及び運用状況を日常的にモニタリングする内部統制推進部門を置き、各部門の長を当該部門における内部統制推進責任者としている。また、内部統制推進部門の運用状況の確認と内部統制システムの維持及び改善を行うため、学長及び内部統制担当役員で組織する内部統制委員会を整備している。さらに、独立的評価として、文部科学大臣任命による監事を置き、監査の結果に基づき必要があると認められるときは学長又は文部科学大臣に意見を提出することができることとしているほか、財務諸表、事業報告書及び決算報告書に対する監査を行う会計監査人並びに監査に関する業務を処理するとともに内部監査を行う監査室を置いている。

（2）法人の意思決定体制

当法人における意思決定は、国立大学法人和歌山大学組織規則により、法人又は大学の重要事項を審議する役員会並びに法人の経営に関する重要事項を審議する経営協

議会及び大学の教育・研究に関する重要事項を審議する教育研究評議会を整備している。

1 1 . 役員等の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名	任 期	経 歴	
学長	本山 貢	令和 5 年 4 月 1 日 ～令和 9 年 3 月 31 日	平成 16 年 4 月 平成 31 年 4 月	和歌山大学教育学部教授 和歌山大学教育学部長
理事 (教育、入試、 企画、総務)	添田 久美子	令和 5 年 4 月 1 日 ～令和 9 年 3 月 31 日	平成 24 年 4 月 平成 26 年 4 月 平成 31 年 4 月	愛知教育大学大学院 教育実践研究科教授 和歌山大学大学院教 育学研究科教授 和歌山大学副学長
理事 (学生、研究)	野村 孝徳	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 9 年 3 月 31 日	平成 21 年 4 月 令和 3 年 4 月	和歌山大学システム 工学部教授 和歌山大学システム 工学部長
理事 (財務、施設、 ガバナンス強 化)	松本 吉正	令和 5 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日	令和 3 年 4 月	兵庫教育大学事務局 長 同 副学長
理事 (産学連携 (研究))	岩田 勝吉	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 9 年 3 月 31 日	令和元年 7 月	日鉄住金テクノロジ ー取締役相談役
理事 (産学連携 (教育))	山形 伸生	令和 5 年 4 月 1 日 ～令和 9 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月	南海電気鉄道株式会 社グループ事業室部 長
監事 (常勤)	福田 充宏	令和 6 年 9 月 1 日 ～令和 10 年 6 月 30 日	令和 4 年 4 月 令和 6 年 4 月	和歌山県危機管理監 和歌山大学監査室長
監事 (非常勤)	内川 真由美	令和 6 年 9 月 1 日 ～令和 10 年 6 月 30 日	平成 20 年 12 月	弁護士

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、8,778,000 円、非監査業務に基づく報酬の該当はない。

Ⅲ 財務諸表の概要

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	28,159,021,337	28,605,725,792	28,815,288,366	28,343,975,111	28,516,138,853
負債合計	5,999,884,401	2,115,994,497	2,266,225,281	2,025,317,759	1,780,346,943
純資産合計	22,159,136,936	26,489,731,295	26,549,063,085	26,318,657,352	26,735,791,910

（令和4年度）

・負債合計

会計基準の改訂により資産見返負債が原則廃止され、資産見返負債が減少したこと等による減少

・純資産合計

会計基準の改訂により資産見返負債が原則廃止され、臨時利益として資産見返負債戻入が計上されたことによる増加

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：千円）

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	26,512,660	固定負債	214,990
有形固定資産	25,950,033	長期繰延補助金等	89,623
土地	12,502,187	長期未払金	125,367
減損損失累計額	△ 116,549	流動負債	1,565,357
建物	20,276,970	運営費交付金債務	170,504
減価償却累計額	△ 10,794,147	未払金	870,504
減損損失累計額	△ 49,530	その他の流動負債	524,348
構築物	2,576,079		
減価償却累計額等	△ 2,005,087	負債合計	1,780,347
工具器具備品	3,711,192	純資産の部	
減価償却累計額等	△ 3,023,200	資本金	27,009,371
図書	2,722,500	政府出資金	27,009,371
その他の有形固定資産	149,620	資本剰余金	△ 5,658,283
その他の固定資産	562,627	利益剰余金	5,384,703
流動資産	2,003,479		
現金及び預金	1,885,451	純資産合計	26,735,792
その他の流動資産	118,028		
資産合計	28,516,139	負債純資産合計	28,516,139

(資産合計)

令和7年度末現在の資産合計は、前年度比172,164千円(1%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の28,516,139千円となっている。主な増加要因としては、西2号館改修工事等により建物が142,686千円(2%) 増となったことが挙げられる。主な減少要因としては、CALLシステムの除却や減価償却等により機械装置が22,281千円(21%) 減の83,522千円になったことが挙げられる。なお、100,000千円を普通預金から減価償却引当特定資産に繰り入れた。

(負債合計)

令和7年度末現在の負債合計は、244,971千円(12%) 減の1,780,347千円となっている。主な減少要因としては、リース債務の減少等により長期未払金が68,194千円(35%) 減の125,367千円、未払金が126,752千円(13%) 減の870,504千円になったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和7年度末現在の純資産合計は、417,135千円(2%) 増の26,735,792千円となっている。増加要因としては、当期総利益の計上等により利益剰余金が240,159千円(5%) 増の5,384,703千円となったことや施設費による西2号館改修工事等により資本剰余金が176,975千円(3%) 増の△5,658,283千円になったことが挙げられる。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位: 円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常費用	7,074,090,836	7,047,552,752	7,072,462,044	7,099,057,751	7,544,184,234
経常収益	7,342,936,717	7,298,171,144	7,276,774,271	7,425,824,791	7,892,133,786
当期総損益	354,461,378	4,439,165,595	198,537,281	339,514,358	339,550,198

(注1) 対前年度比において著しい変動が生じている項目とその理由

(令和4年度)

・当期総損益

会計基準の改訂により資産見返負債が原則廃止され、前年度の期末残高を資産見返負債戻入(臨時利益)として計上したこと等による増加

(令和5年度)

・当期総損益

前年度の会計基準改訂の影響がなくなったことによる減少

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：千円)

	金 額
経常費用 (A)	7,544,184
業務費	7,093,811
教育経費	1,358,116
研究経費	376,491
教育研究支援経費	257,805
人件費	4,996,741
その他	104,659
一般管理費	446,477
財務費用	3,246
雑損	650
経常収益 (B)	7,892,134
運営費交付金収益	3,998,299
学生納付金収益	2,714,319
その他の収益	1,179,516
臨時損益 (C)	△ 17,076
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	319
目的積立金取崩額 (E)	8,358
当期総利益 (B - A + C + D + E)	339,550

(経常費用)

令和7年度の経常費用は、445,126千円(6%)増の7,544,184千円となっている。主な増加要因としては、高等教育修学支援新制度の拡充による奨学金の増や西2号館改修工事に伴う修繕費の増などにより教育経費が481,720千円(55%)増の1,358,116千円となったことが挙げられる。主な減少要因としては、教員数の減少により教員人件費が28,437千円(1%)減の3,490,446千円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和7年度の経常収益は、466,309千円(6%)増の7,892,134千円となっている。主な増加要因としては、高等教育修学支援新制度の拡充などにより補助金等収益が380,127千円(145%)増の642,605千円となったことや施設費等収益が123,065千円(439%)増の151,087千円になったことが挙げられる。主な減少要因としては、特殊要因(退職手当)減少等による運営費交付金収益が114,849千円(3%)減の3,998,299千円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び栄谷キャンパスの教育研究環境整備事業に係る修繕費

のために前中期目標期間繰越積立金取崩額 319 千円、教育研究設備更新事業等により目的積立金取崩額 8,358 千円等を計上した結果、令和 7 年度の当期総損益は 36 千円（0%）増の 339,550 千円となっている。

（３） キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（５年）

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	187,209,880	579,084,880	476,056,530	683,060,309	318,756,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,529,577	△ 140,715,656	△ 171,923,578	△ 732,621,783	△ 468,215,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,754,817	△ 85,703,997	△ 85,099,548	△ 91,341,532	△ 75,261,751
資金期末残高	1,679,375,816	2,032,041,043	2,251,074,447	2,110,171,441	1,885,451,021

（注１） 対前年度比において著しい変動が生じている項目とその理由

（令和３年度）

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
運営費交付金収入による収入が減少したこと等により減少
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により増加

（令和４年度）

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
人件費支出が減少したこと等により増加
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等により減少

（令和５年度）

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
人件費支出による支出が増加したこと等により減少
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
施設費による収入並びに有形固定資産及び無形固定資産の取得による収入が減少したこと等により減少

（令和６年度）

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
運営費交付金収入が増加したこと等により増加
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
施設費による収入及び定期預金等の払い戻しによる収入の減少並びに投資有

価証券の取得による支出が増加したこと等により減少

(令和7年度)

・業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出が増加したことや運営費交付金収入が減少したこと等により減少
修学支援新制度の拡充による補助金（授業料等減免費交付金）の増加は学生納付金の減少で相殺。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

施設費による収入が増加したこと等により増加

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：千円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	318,756
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,207,883
人件費支出	△ 5,155,387
その他の業務支出	△ 384,898
運営費交付金収入	4,003,800
学生納付金収入	2,142,820
その他の業務収入	920,305
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 468,215
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 75,262
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金減少額 (E = A + B + C + D)	△ 224,720
VI 資金期首残高 (F)	2,110,171
VII 資金期末残高 (G = F + E)	1,885,451

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、364,304千円(53%)減の318,756千円となっている。主な増加要因としては、補助金等収入が384,439千円(168%)増の613,049千円になったことが挙げられる。主な減少要因としては、授業料収入が259,990千円(12%)減の1,831,478千円となったこと、人件費支出が183,750千円(4%)増の5,155,387千円となったこと、運営費交付金収入が180,621千円(4%)減の4,003,800千円となったこと等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、264,407千円(36%)増の△468,215千円となっている。主な減少要因としては、固定資産取得による支出が284,071千円(39%)増の1,005,476千円となったこと、減価償却引当特定資産の繰入による支出が100,000千円(皆増)あったことが挙げられる。主な増加要因としては、施設費による収入が643,144千円(346%)増の829,142千円であった

ことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、16,080千円(18%)増の△75,262千円となっている。主な増加要因としては、リース債務の返済による支払額が15,082千円(17%)減の71,937千円になったことが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

① 教育学部・教育学研究科セグメント

教育学部・教育学研究科セグメントは、教育学部、教育学研究科(教職大学院)により構成され、和歌山県の地域の教育課題をふまえつつ、学部、教職大学院、附属学校が一体となって連携体制を築き、教員養成およびリカレント教育の質保障を目標に取り組んでいる。小学校教員養成にシフトしたカリキュラム改革を軌道に乗せ、小規模校・へき地教育実習、教育ボランティア活動等の特色ある実習に加え、初めてアクションタムを実施し、学生の教職への意欲向上に務めた。さらに、附属学校・公立学校と本学部との共同研究、教職大学院及び附属学校における教育研究機能の強化等で成果をあげている。

教育学部・教育学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益496,885千円(47%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益425,706千円(40%)、受託研究収益3,611千円(0%)、共同研究収益1,431千円(0%)、寄附金収益18,983千円(2%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費158,617千円、研究経費42,112千円、一般管理費22,676千円となっている。

② 経済学部・経済学研究科セグメント

経済学部・経済学研究科セグメントは、経済学部、経済学研究科(修士課程)により構成されている。社会的課題を単一分野の知識・技能のみで解決することが困難になっている点を踏まえ、経済学・経営学・会計学・法学・情報学の5つの学問分野で活動する教員を擁しそれぞれの専門性を発揮することで分野横断的な学びを提供し、社会的課題の現実的な解決に寄与する人材育成を行っている。

経済学部・経済学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益△207,772千円(△23%)、学生納付金収益837,488千円(91%)、受託事業収益3,731千円(0%)、寄附金収益23,544千円(3%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費330,090千円、研究経費20,921千円、一般管理費11,785千円となっている。

③ システム工学部・システム工学研究科セグメント

システム工学部・システム工学研究科セグメントは、システム工学部、システム工学研究科(博士前期課程・博士後期課程)により構成され、令和5年度に情報教育を基盤とした新たな教育課程(3領域8メジャー制)とし、キャリアプランに応じた複合領域を学べるダブルメジャー制に加え、高度な専門知識と技術を実践的に

身につける6年制を導入した。さらに、情報教育を基盤とした高度情報複合系工学人材の育成に向け、令和7年度より学部入学定員を30名、大学院博士前期課程の入学定員を11名増とするなど、学部から大学院を通じた人材育成にかかる機能強化を推し進めている。

システム工学部・システム工学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益△53,033千円（△4%）、学生納付金収益1,035,604千円（75%）、受託研究収益1,988千円（0%）、共同研究収益32,921千円（2%）、寄附金収益73,427千円（5%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費247,774千円、研究経費207,360千円、一般管理費97,088千円となっている。

④ 観光学部・観光学研究科セグメント

観光学部・観光学研究科セグメントは、観光学部、観光学研究科（博士前期課程・博士後期課程、専門職大学院）により構成され、経済の活性化と地域再生のカギとなる観光産業のエキスパートの育成を目的としている。国立大学で唯一、観光学の分野で学部から大学院博士課程までと専門職大学院の各課程を有し、全学組織である国際観光学研究センターとともに、わが国における観光学教育研究の拠点として観光地域マネジメントを先導する「観光地域共創人材」の育成に取り組んでいる。

観光学部・観光学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益39,982千円（8%）、学生納付金収益344,280千円（71%）、共同研究収益3,042千円（1%）、寄附金収益9,660千円（2%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費102,620千円、研究経費15,033千円、一般管理費10,845千円となっている。

⑤ 社会インフォマティクス学環セグメント

社会インフォマティクス学環セグメントは、社会インフォマティクス学環単独で構成されている。経済学や観光学を中心とした社会科学と情報学を中心とした工学を学ぶ文理融合型の教育課程として、社会で情報を利活用できる人材を育成すべく、自治体や企業と連携したデータ利活用の学びを実践する令和5年度に創設された学部相当の新しい教育課程である。

社会インフォマティクス学環セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益△15,724千円（△21%）、学生納付金収益69,088千円（91%）、寄附金収益1,860千円（2%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費24,177千円、研究経費1,566千円、一般管理費3,365千円となっている。

⑥ 附属機関等セグメント

附属機関等セグメントは、紀伊半島価値共創基幹（地域協働ネットワークセンター、食農総合研究教育センター、災害科学・レジリエンス共創センター、紀州経済史文化史研究所を含む）、国際イニシアティブ基幹（グローバル化推進センター、日本学教育研究センター、国際観光学研究センターを含む）、イノベーションイニシアティブ基幹（産学連携イノベーションセンター、アントレプレナーシップデザ

インセンターを含む）、学術情報センター、データ・インテリジェンス教育研究センター、キャンパスライフ・健康支援センター、教養教育部門、キャリア教育・支援部門、リカレント教育部門により構成されている。

このうちアントレプレナーシップデザインセンターの学生自主創造支援部門では、学生の自主的な学び活動を展開するプロジェクトの支援を行っている。令和7年度はプロジェクトが24件あり、例えば、「和歌山大学ソーラーカープロジェクト」では、学生自らが資金調達、車体の設計・開発に取り組み、世界大会

（Bridgestone World Solar Challenge 2025、開催地：オーストラリア）に出場するなど、通常の授業では体験できない学びの機会になっている。また、学生自主創造支援部門では、企業と連携し、学生プロジェクトの支援や地域活性化に取り組む「地域協働オープンラボ」も推進しており、令和7年度末現在、8社と地域協働教育連携に関する協定を締結している。さらに、学生自主創造支援部門は、「青少年のための科学の祭典 おもしろ科学まつり 和歌山大会」の開催にも携わっており、地域の青少年が科学のおもしろさに接することにより、科学技術に親しむ機会を提供している。

附属機関等セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 864,514 千円（88%）、受託研究収益 37,477 千円（4%）、共同研究収益 15,992（2%）、寄附金収益 14,942 千円（2%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 171,601 千円、研究経費 77,822 千円、教育研究支援経費 253,315 千円となっている。

⑦ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属小学校、同附属中学校及び同附属特別支援学校により構成され、学部と協力して教育の理論と実践に関する研究と実証を行うこと、学部学生の教育実習の機関としての責務を負うこと、教育の現場の問題と取り組み、教育研究を通して、地方教育の伸展に貢献することを目的としている。

附属学校セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 851,463 千円（95%）、学生納付金収益 1,366 千円（0%）、寄附金収益 6,377 千円（1%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 181,463 千円となっている。

2. 目的積立金等の申請状況及び使用内訳等

中期計画の剰余金の使途において定めた大学機能の充実・発展に必要とする経費に充てるため、当期総利益 339,550,198 円のうち 255,437,589 円を目的積立金として申請している。

前中期目標期間繰越積立金の期首残高 167,326,854 円のうち、栄谷キャンパス他教育研究環境整備事業に 3,824,700 円（固定資産の取得 3,526,600 円、修繕費による取り崩し 298,100 円）、松下会館改修に伴う施設整備事業として 20,851 円（修繕費による取り崩し 20,851 円）を使用した。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・(栄谷) 西2号館改修工事(取得価格556百万円)
- ・(栄谷) 陸上競技場改修工事(取得価格62百万円)
- ・(吹上他) 附属小学校、中学校、特別支援学校体育館空調設備設置工事(取得価格122百万円)

(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

4. 予算と決算との対比

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		差額理由
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	
収入	7,552,892	7,530,513	7,931,719	8,074,968	7,492,094	7,550,336	7,403,828	7,594,674	7,623,036	8,216,030	
運営費交付金収入	3,683,915	3,745,048	3,756,746	3,862,212	3,934,485	4,001,486	4,160,191	4,271,911	3,806,884	4,161,111	注
補助金等収入	329,977	338,521	328,571	301,039	230,766	234,036	226,769	241,187	253,780	631,919	
学生納付金収入	2,370,897	2,386,973	2,429,708	2,434,730	2,379,652	2,460,510	2,418,283	2,473,493	2,411,582	2,153,711	
その他収入	1,168,103	1,059,971	1,416,694	1,476,987	947,191	854,304	598,585	608,083	1,150,790	1,269,289	
支出	7,552,892	7,212,940	7,931,719	7,615,700	7,492,094	7,248,442	7,403,828	7,082,994	7,623,036	7,716,780	
教育研究経費	6,410,524	6,259,094	6,648,572	6,378,147	6,840,424	6,583,541	7,059,062	6,680,464	6,606,005	6,510,158	注
その他支出	1,142,368	953,846	1,283,147	1,237,553	651,670	664,901	344,766	402,530	1,017,031	1,206,622	
収入－支出	—	317,573	—	459,268	—	301,894	—	511,680	—	499,251	—

(注) 差額理由

- ・補助金等収入
主として修学支援新制度の拡充により授業料等減免費交付金の収入が見込みより多かったことによる増
- ・学生納付金収入
主として修学支援新制度の拡充により授業料収入が見込みより少なかったことによる減
- ・その他支出
主として寄附金経費による支出が見込みより多かったことによる増

詳細については、各年度の決算報告書をご参照ください。

<https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は7,892,134千円で、その内訳は、運営費交付金収益3,998,299千

円（51%（対経常収益比、以下同じ。））、授業料収益 2,312,080 千円（29%）、その他 1,581,755 千円（20%）となっている。

2. 事業の状況及び成果

（1）教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人では、知識や技能の獲得とともに新しい時代に対応した教育を提供し、将来の社会の担い手となるための基盤を有する人材を育成することを基本理念に掲げている。令和7年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 教育学部における教育活動

教育学部では、へき地・複式教育実習や教育ボランティア活動事業、小規模校活性化支援事業、大学院小規模実習など、和歌山県内や大阪府など地域と密着した実践的教育を引き続いて実施している。これらの事業に参加した学生の教員採用試験合格率は高く、教員養成に有益な役割を果たしている。学生に対しては、チューター教員による相談・指導や、就学上の問題を抱える学生を早期に発見し面談や支援を行う仕組みを設けるなど、学生一人一人に向き合ったきめ細かな指導を行っている。

② 経済学部における教育活動

経済学部では、ディプロマポリシーに示しているコミュニケーション能力やタイムマネジメント、クリティカルシンキングなどの獲得支援のため、企業等の研修を手掛ける社会人講師を招いたラーニングスキル演習を実施している。また、アセスメントテスト（PROG）を行い3年時と1年時の結果を比較することで、学生自身に能力修得の振り返りをさせるとともに、テスト結果を継続的に分析し学部教育へのフィードバックに活用している。常時学修相談体制として学習支援オフィスを整備し、学生の学修ニーズや困りごとにきめ細かな対応を行っている。

③ システム工学部における教育活動

システム工学部では、教育課程編成の視点と内容に関し、令和8年度入学者から適用されるカリキュラムポリシーについて、ディプロマポリシーとの対応がより明確になるよう改訂を行った。博士後期課程グローバルエンジニアリングコースの学生への海外インターンシップ経費の補助による学生支援を行うとともに、連携大学院による教育研究協力として産業技術総合研究所や大阪産業技術研究所の所員を客員教授に委嘱、和歌山県工業技術センター所長を客員教授に委嘱、政府や企業の有識者をゲストスピーカーに招聘した「システム工学入門セミナー」の実施など、産業界と連携した教育を実施した。また、就学継続に困難を抱える学生へのチューターの実施やTA、RAの活用等を通じて学生支援や教育の質の向上に取り組んでいる。

④ 観光学部における教育活動

観光学部では、基礎演習の一環として和歌山市内のフィールドワークでマイクロツーリズムの実践的な学習を行うなど初年次導入教育に力を入れている。また、地域での実践的活動を通じた学習機会を提供する「地域連携プログラム（Local Partnership Program, L P P）」や英語を使って観光を学びグローバルな視点で課題解決に導くための知識・思考力を磨く「Global Program 2.0」、海外での学修機会及びU N W T O 等国際機関との連携によるプログラムを提供する「Global Intensive Project, G I P」などの特徴的な教育プログラムを展開している。令和7年度は、国連世界観光機関(UNWTO)の観光教育認証(TedQual)の3度目の認証更新のための審査を受審し、世界水準の観光教育を行っている。

⑤ 社会インフォマティクス学環における教育活動

社会インフォマティクス学環では、データ利活用により企業等を成長に導いた著名人を外部講師として招聘し社会におけるデータの活用意義や実際の活用事例などを学ぶ学環リレー講演会を開催し、社会におけるDXやAI・データサイエンスの企業における最前線の取組を学ぶ機会を設けている。また、業界研究会や企業主催の業務体験に学生を参加させる実践的な学びを実施し、データ利活用に関する知見や技能を涵養している。

(2) 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人ではこれまで、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め社会変革につながるイノベーションの創出を目指すことを目標に、産業ニーズに対応した研究プロジェクトの推進や観光学研究の高度化・国際化といった取組を進めてきた。令和7年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 教育学部における研究活動

教育学部では、附属学校等と連携し、共同研究事業として30件の研究課題を実施した。このうちの13件は大学・附属学校・公立学校の3者連携によるもので、連携校は56校、大学教員以外の共同研究者136名が参加した。2月に開催した成果報告会は昨年度から27%増の130名の参加があり、その成果は、紙媒体の成果報告書として刊行するとともに、学術リポジトリでも公開し、研究成果を社会に還元している。

② 経済学部における研究活動

経済学部では、これまでの各種研究支援制度を統合し構築した研究活動支援制度を設け、研究活動への助成や海外研究助成を行っている。各種共同研究の発展を目指す研究組織「研究ユニット」の仕組みを設け、令和7年度は「土地政策研究ユニット」や「労働・社会保障研究ユニット」など8つの研究ユニットが本学を拠点として活動を行っている。また、教員が自身の研究内容を報告するランチタイムセミナーや国内外の研究者を招聘した講演会を開催しているほか、紀要『経済理論』、『研究年報』の発行などを行った。

③ システム工学部における研究活動

システム工学部では、学生の学会・学外発表や教員の海外での学会発表、海外雑誌への論文投稿を推進している。この事業により、学生の学会発表に対して指導教員に配分するインセンティブ経費 289 件を支給したほか、学部論文賞受賞者への研究費の配分や、英語論文投稿インセンティブ経費の配分など多様な経費補助を行い、研究活動の充実を図っている。また、科研費申請者へのインセンティブの配分など外部資金獲得にも取り組んでいる。

④ 観光学部における研究活動

観光学部では、国際観光学研究センター（CTR）と一体的に研究活動を行っており、Management, Community, Culture&Heritage の 3 ユニットを設け、個人又はユニット単位での研究活動や成果をHPで発信している。また、他大学等学外研究機関との共同研究・研究連携の推進を目的としたCTR客員フェロー制度による本学教員との共同研究やCTR短期研究員招聘制度による海外からの研究者の招聘、学内研究員や客員フェローの研究成果等を紹介する全編英語の「Wakayama Tourism Review」の発行などにより、国内及び国際的な研究拠点形成に努めている。

⑤ 社会インフォマティクス学環における研究活動

社会インフォマティクス学環では、学部等連係課程という特性から、学環専属教員 3 名と連携教員が連携しながら各々の専門分野を中心に研究を推進している。企業の業務体験や業界団体の業界研究会の活用、統計データ利活用センター・和歌山県データ利活用推進センターでの e-Stat を使用した統計データ分析、和歌山市消防局のデータを使用したデータ分析など、実践的な研究を行っている。

（３）社会貢献に関する事項

社会貢献は国立大学法人の重要な事業の一つである。当法人では、これまでも地域に貢献する人材の育成や地域課題にともに取り組むことを進めてきたが、「わかやま地域連携推進プラットフォーム」を設け、より一層社会貢献に力を入れている。令和 7 年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 教育学部における社会貢献活動

教育学部では、地域の教育課題への取組を円滑に実施するため、和歌山県教育委員会や和歌山市教育委員会と定期的に協議会を開催している。南大阪地域の教育委員会とは連携協定を締結し、共同研究事業など地域と連携した取組を推進している。また、教育学部では国際交流活動にも取り組んでおり、令和 7 年度は、タイのカセサート大学附属学校から児童生徒 14 名と引率教員 2 名が来日し、本学附属小・中学校の児童生徒宅にホームステイしながら授業や学校行事に参加し交流を深めた。

② 経済学部における社会貢献活動

経済学部では、和歌山地域経済研究機構や同窓会組織「柑芦会」、学内の地域協働

組織「紀伊半島価値共創基幹」等の事業への関与を通じ、積極的に社会連携・貢献を行っている。学内外の多様なステークホルダーと連携した多層的研究体制を構築して地方行政等の政策立案や意思決定に参画する取組を拡充しており、公的活動件数は年々増加している。また、中国・山東大学経済学院を教員5名が訪問し合同研究発表会を開催するなど、国際的な学術交流を図っている。

③ システム工学部における社会貢献活動

システム工学部では、和歌山化学工業協会との研究協力会、和歌山情報サービス産業協会との若手研究者研究成果発表会や大学（院）生研究成果発表会を開催するとともに、新たに地元企業4社と高度専門型インターンシップ実施に向けた連携協定を締結するなど、地域との連携に力を入れている。また、韓国の江原大学、慶北大学や台湾の国立屏東大学からの交換留学生受け入れ、クロアチアのオシエク大学からの電気工学・コンピュータサイエンス・情報技術学部長を含む5名の研究者来訪など、国際交流にも取り組んでいる。

④ 観光学部における社会貢献活動

観光学部では、学生が和歌山県内や大阪府南部の市町村等と連携し地域課題に取り組む「地域連携プログラム（Local Partnership Program：LPP）」を実施している。令和7年度は、カリキュラムの一環として教員と受入地域が活動計画を作成する「連携教育 LPP（通称「Lゼミ」）」13件と、学生が主体となる「学生主導 LPP（通称「L活」）」5件を実施し、延べ155名の学生が参加した。地域特産の果物を活用したメニューの地元カフェでの提供や棚田の持続可能性を高めるため生物多様性や地域文化を活用した「体験観光プログラム」開発などの成果があり、報告書の形で社会に還元した。

また、学生の海外語学研究プログラムへの参加、EUの教育助成プログラム「エラスムス・プラス」を活用した学生派遣、タイ国政府観光庁大阪事務所との連携によるバンコク及びパタヤへの訪問研修の実施など、積極的に国際交流活動を進めている。

⑤ 社会インフォマティクス学環における社会貢献活動

社会インフォマティクス学環では、社会における課題解決のためのデータ利活用に関する実践的な教育研究を実施している。和歌山県の代表的な観光地である白浜町と連携し、白浜町のDXの取組や白浜町の観光地、白浜空港における取組やワーケーションなどの地方創生について実践的な学びを得ている。

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

（1）リスク管理の状況

当法人では、本学の使命達成の障害となる要因をリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を行う体制を整備している。また、リスク管理に係る事務を統括する部署の設置、把握したリスクを低減するための検討、把握したリスク

に対する評価の定期的かつ継続的な見直しを行っている。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

①業務の有効性・効率性

業務フローの整理並びに業務フローの各段階におけるリスク及びその発生原因の分析を行っている。また、事故、災害その他の緊急時における業務の継続のための計画を策定し、訓練等を実施している。

②法令等の順守

役職員の職務の執行にあたり、国立大学法人法又は他の法令、本学の定める規程への適合を確認している。また、違反した職員に対する懲戒に関する規程その他の対応の指針をあらかじめ定めている。

③資産の保全

施設の定期的な点検及び必要な補修の実施を行っている。また、研究費の不正防止、適正管理、知的財産の保護について必要な規程を整備し、適切な管理を行っている。

④財務報告の信頼性

契約事務の適切な実施及び契約事務における相互牽制を確立し、国立大学法人和歌山大学会計規則により財務及び会計に関する基準を定め、業務の適正かつ効率的な実施を図るとともに、財政状態及び運営状況を明確化している。

⑤その他のリスクの低減

その他、情報セキュリティの確保、個人情報保護、労働者安全衛生及びハラスメント防止についても必要な取組を行うこととし、その状況について定期的に点検を行っている。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

本学では、環境方針において「地域に根ざす大学として、地域の環境保全や改善のための教育・研究を積極的に推進し、地域と一体となってその環境を保全すると共に地域環境問題の認識と解決に貢献できる人材の育成に努めます」を掲げており、毎年9月末に環境報告書を取りまとめ、公表を行っている。

<https://www.wakayama-u.ac.jp/facilities/kankyou.html>

5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、業務の執行が国立大学法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制を整備すると業務方法書に定めたとおり、国立大学法人和歌山大学内部統制規則を制定している。当該事業年度における運用状況は以下のとおりである。

①内部統制推進部門（各学部、研究科、附属機関等）において、所掌する業務における内部統制の整備及び運用状況について日常的にモニタリングを行っている。

役職員の不正行為及び違法行為並びに内部統制上の著しい不当事実を発見し、又は

報告（通報を含む。）を受けた時には、該当事案の担当役員（内部統制担当役員）に報告し、対応を協議した上で、速やかに必要な措置をとることとしている。

- ②内部統制委員会を置き、内部役員を総括する内部統制総括役員は、毎年各内部統制推進部門に確認を行い、確認結果と内部統制システムの維持及び改善に係る施策について委員会に提案を行う。同委員会の議を経て、学長は内部統制システムの維持及び改善を行う。
- ③独立的評価として、内部統制の整備状況及び運用状況について、監事による監査を実施している。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

（1）運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付金	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資 本 剰余金	小 計	
令和4年度	2,057	—	—	—	—	2,057
令和5年度	74,084	—	12,824	—	12,824	61,260
令和6年度	88,862	—	87,410	—	87,410	1,452
令和7年度	—	4,003,800	3,898,065	—	3,898,065	105,735

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和5年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	12,824	①業務達成基準を採用した事業等：栄谷キャンパス構内整備事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：12,824千円 (役務費：12,284千円) イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 当該事業の成果の達成度合い等を勘案し、12,824千円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	12,824	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資本剰余金	－	
	計	－	
合計		12,824	

②令和6年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	37,665	①業務達成基準を採用した事業等：西2号館改修 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：23,589千円 (役務費：18,683千円、その他：4,906) イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：14,076千円(建物附属設備：9,189千円、工具器具備品：4,887千円) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 事業を終了しその目的を達成したことから、全額を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	37,665	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	49,745	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当及び年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：49,745千円(人件費：49,745千円) イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務49,745千円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	49,745	
合計		87,410	

③令和7年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	187,415	①Japanology教育・研究の展開によるグローバル人材育成拠点の形成～日本の特性や地域の特長を生かした和歌山大学のグローバル化への挑戦～、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：179,283千円 (人件費：97,947千円、役務費：46,360千円、その他：34,976千円) イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：8,132千円(工具器具備品：8,132千円)
	資本剰余金	－	③運営費交付金収益化額の積算根拠 「Japanology教育・研究の展開によるグローバル人材育成拠点の形成～日本の特性や地域の特長を生かした和歌山大学のグローバル化への挑戦～」
	計	187,415	「地域一体教育を基盤とした地域協働教育拠点「イノベーションイニシアティブ基幹(仮称)」の新設～アントレプレナーシップ(ES)教育を核とした地域イノベーションの創出～」
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,294,724	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,294,724千円(人件費：3,294,724千円) イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：－
	資本剰余金	－	③運営費交付金収益額の積算根拠
	計	3,294,724	学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額(3,112千円)を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	415,926	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当及び年俸制導入促進費、教育・研究基盤維持経費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：415,926千円(人件費：202,365千円、光熱水費52,756千円) イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：－
	資本剰余金	－	③運営費交付金収益化額の積算根拠
	計	415,926	業務進行に伴い支出した運営費交付金債務415,926千円を収益化。
合計		3,898,065	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：千円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2,057 学生収容定員分 ・学生収容定員の一定数(90%)を満たさなかったため、その未達分を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—
	計	2,057
令和5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	57,077 栄谷キャンパス構内整備事業のための特別措置枠 ・栄谷キャンパス内の基幹インフラの老朽化箇所の改修を計画的に進めており、そのうち正門付近道路区画線補修及びシンボルゾーン改善工事について、準備を進めている段階で改修の実施に至っていないため、債務として繰り越したものの。 ・計画的に改修工事を実施していき、翌事業年度以降に収益化する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4,183 学生収容定員分 ・学生収容定員の一定数(90%)を満たさなかった未達分及び基準標準超過率(110%)を超える在籍者があった超過分を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—
	計	61,260
令和6年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1,452 学生収容定員分 ・学生収容定員の一定数(90%)を満たさなかった未達分を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—
	計	1,452
令和7年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	50,258 東2号館改修 ・東2号館改修について、設計や内訳作成等の準備を進めている段階で改修の実施に至っていないため、債務として繰り越したものの。 ・翌事業年度に収益化する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	3,112 学生収容定員分 ・学生収容定員の一定数(90%)を満たさなかった未達分を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	52,365 退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	105,735

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：千円)

	金額
収入	8,466,377
運営費交付金収入	3,972,460
施設整備費補助金	520,840
補助金等収入	708,297
自己収入	2,187,544
授業料、入学金及び検定料収入	2,118,434
雑収入	69,110
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	164,428
目的積立金等取崩	912,808
支出	8,466,377
業務費	7,072,812
教育研究経費	7,072,812
施設整備費	520,840
補助金等	708,297
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	164,428
収入－支出	0

翌事業年度の雑収入のうち、13,355千円は学生寄宿料収入、12,464千円は大学入学共通テスト実施料収入、12,248千円は学校財産貸付料収入によるものである。また、教育研究経費のうち、1,390,566千円は基盤的経費によるもの、347,941千円は学長裁量経費によるもの、132,908千円は大学特別支援経費によるものである。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。

① 和歌山大学概要

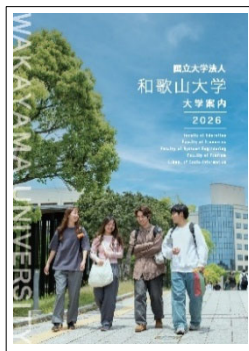


和歌山大学概要については、組織、教職員数、学生数などの基本的な情報を掲載している。

当資料は、当法人のホームページに掲載している。

https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/

② 大学案内

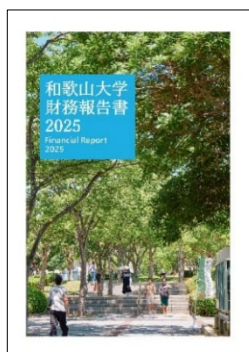


大学案内については、主として受験生向けに、学部の紹介や特色ある取組などの情報を掲載している。

当資料は、当法人のホームページに掲載している。

https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/

③ 和歌山大学財務報告書

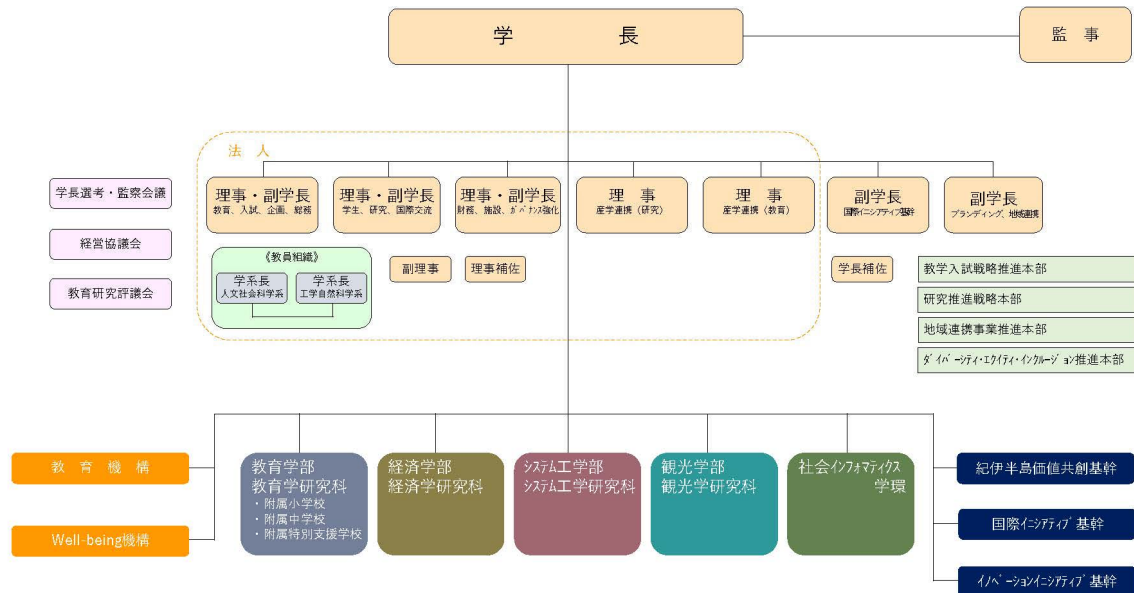


和歌山大学財務報告書は、決算のポイントや財務諸表、財務分析などの財務状況や各年度の主な取組などの情報を掲載している。

当資料は、当法人のホームページに掲載している。

<https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>

和歌山大学組織機構図 (令和7年4月1日)



以上